

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジー・ネットワークス |
| 【英訳名】 | G.networks CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿久津 貴史 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番地4 |
| 【電話番号】 | 0836(83)5511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 小西 隆弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番地4 |
| 【電話番号】 | 0836(83)5511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 小西 隆弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第2四半期 累計期間 | 第44期 第2四半期 累計期間 | 第43期 第2四半期 会計期間 | 第44期 第2四半期 会計期間 | 第43期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,013,995 | 3,763,650 | 2,176,910 | 1,962,076 | 8,374,862 |
| 経常利益(千円) | 73,134 | 14,560 | 50,640 | 48,205 | 245,528 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 972 | 38,301 | 6,647 | 690 | 36,235 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 1,715,000 | 1,715,000 | 1,715,000 |
| 発行済株式総数(千株) | - | - | 23,584 | 23,584 | 23,584 |
| 純資産額(千円) | - | - | 2,558,761 | 2,562,439 | 2,586,325 |
| 総資産額(千円) | - | - | 6,008,800 | 5,624,309 | 5,875,638 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 108.51 | 108.67 | 109.68 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 0.04 | 1.62 | 0.28 | 0.03 | 1.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 42.6 | 45.6 | 44.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 212,382 | 108,661 | - | - | 506,778 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 326,793 | 18,205 | - | - | 481,820 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 337,098 | 148,762 | - | - | 444,196 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 264,812 | 275,188 | 297,084 |
| 従業員数(人) | - | - | 193 | 217 | 212 |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期累計(会計)期間について1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期第2四半期累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 217 | (649) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8.0時間換算による当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

| | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 生産実績(千円) | 97,540 | 17.2 |
| 仕入実績(千円) | 429,458 | 18.0 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 業態名 | 売上高 | 構成比 | 前年同四半期比 |
|--------------|-----------|-------|---------|
| | 千円 | % | % |
| 長崎ちゃんめん | | | |
| おむらいす亭 | | | |
| あげてんや | 569,014 | 29.0 | 4.3 |
| 麦まる | | | |
| キャッツカフェ | | | |
| 敦煌 | | | |
| カルビ大陸 | 376,137 | 19.2 | 29.1 |
| 焼肉屋さかい | | | |
| しゃぶしゃぶすき焼き清水 | | | |
| 小樽食堂 | | | |
| とりあえず吾平 | | | |
| えん屋 | | | |
| 薩摩宝山 | | | |
| 高粋舎 | 528,747 | 26.9 | 15.6 |
| 美ら風 | | | |
| アントニオ猪木酒場 | | | |
| 信天翁 | | | |
| ちゃんこ江戸沢 | | | |
| その他店舗 | 130,640 | 6.7 | 32.5 |
| 店舗売上合計 | 1,604,539 | 81.8 | 13.3 |
| CK売上高 | 191,439 | 9.8 | 13.9 |
| ロイヤリティ | 16,036 | 0.8 | 28.7 |
| 外食事業小計 | 1,812,015 | 92.4 | 13.5 |
| 教育事業 | | | |
| 教育事業売上高 | 144,824 | 7.4 | 97.4 |
| 教育事業ロイヤリティ | 5,235 | 0.2 | 35.3 |
| 教育事業小計 | 150,060 | 7.6 | 84.2 |
| 全社合計 | 1,962,076 | 100.0 | 9.9 |

(注1)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2)前第2四半期会計期間においては、外食事業にかかるロイヤリティと教育事業にかかるロイヤリティを合算してロイヤリティとして表記していました。

当第2四半期会計期間においては、外食事業及び教育事業においてそれぞれロイヤリティを表記しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境は依然として厳しい状況にあります。
このような背景から、消費者の先行き不安を起因とする生活防衛意識は一層高まり、個人消費の低迷が外食業界に深刻な影響を与えております。

この様な環境に対応するため当社におきましては、当第2四半期会計期間も当社基本戦略である「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を引き続き積極的に進めて参りました。

「外食事業」につきましては、収益基盤の強化と資産効率の向上のため、当第2四半期会計期間に不採算店舗2店舗の閉鎖を行うとともに、第1四半期会計期間に引き続き低価格郊外型ファミリー居酒屋である「とりあえず吾平」への業態転換を3店舗実施し、現在の消費者のニーズにより合致した業態への転換を積極的に行っております。また、主力日常食業態である「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」につきましてもお客様の満足度を高めるべく、両業態ともグランドメニューの一新に取り組んだ結果、直営店舗の実績に関しましては第1四半期同様、比較的堅調な推移を見せております。今後も個人消費の低迷を受けた低価格業態へのニーズはますます強くなることが予測され、スピード感のある積極的なスクラップアンドビルドを繰り返すことによって消費者ニーズを捉え全体の収益確保に努めてまいります。当第2四半期会計期間末の外食事業店舗数は直営店舗数102店舗FC70店舗となっております。

「教育事業」につきましては、直営校舎としてITTO個別指導学院校舎を4校舎の事業譲り受けをいたしました。今後も弊社の主力事業とするべく引き続き積極的な展開を行う方針でございます。教育事業における経営環境も決して楽観できるものではありませんが、子供1人に対する教育に対する関心は年々強くなっており、特に大手チェーンの進出が十分に進んでいない中国・四国エリアには十分な市場が存在すると判断しております。引き続き当社の外食・製造販売につぐ第3の収益の柱となるよう注力していく計画となっております。結果、当第2四半期会計期間末の教育事業直営校舎は38校舎、SV受託校舎は39校舎となっております。

以上のような結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,962百万円（前年同四半期比 9.9%）となり、営業利益37百万円（前年同四半期比 26.8%）、経常利益48百万円（前年同四半期比 4.8%）、四半期純損失0百万円（前年同四半期会計期間は6百万円の純利益）の実績となりました。

(2)財政状態について

当第2四半期会計期間末の総資産額は5,624百万円となり、前事業年度末と比較し251百万円減少致しました。主な要因は、その他流動資産の減少103百万円及び減価償却等に伴う建物の減少73百万円によるものであります。負債総額は3,061百万円となり、前事業年度末と比較し、227百万円減少致しました。主な要因は長期借入金の減少173百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末より151百万円増加し、275百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少、未払金の減少がございましたが、売上債権の減少等により、前年同四半期に比べ16百万円収入が増加し、173百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の発生がございましたが、関係会社貸付金の回収による収入の減少等により、前年同四半期に比べ7百万円収入が減少し、41百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前年同四半期に比べ155百万円支出が減少し、62百万円の支出となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 23,584,000 | 23,584,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 23,584,000 | 23,584,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 23,584,000 | - | 1,715,000 | - | 521,970 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社ジー・コミュニケー ション | 名古屋市北区黒川本通5丁目12-3 | 13,102 | 55.55 |
| パオ取引先持株会 | 山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子 岩沖676番地9の1 | 773 | 3.27 |
| 株式会社山口銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社) | 東京都中央区晴海1丁目8-12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 | 400 | 1.69 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 300 | 1.27 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 260 | 1.10 |
| 株式会社生活考房 | 名古屋市昭和区隼人町3-4 | 250 | 1.06 |
| 岡田 甲子男 | 東京都渋谷区 | 200 | 0.84 |
| アリアケジャパン株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17 | 200 | 0.84 |
| サントリービア&スピリッツ株 式会社 | 東京都港区台場2丁目3-3 | 200 | 0.84 |
| Oakキャピタル株式会社 | 東京都港区赤坂8丁目10-24号 | 169 | 0.71 |
| 計 | - | 15,854 | 67.22 |

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数300,000株は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,578,000 | 23,578 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,584,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,578 | - |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ジー・ネットワークス | 山口県山陽小野田市大字西高泊字西大塚1198番地4 | 3,000 | - | 3,000 | 0.01 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.01 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 105 | 104 | 117 | 119 | 115 | 116 |
| 最低(円) | 96 | 97 | 100 | 104 | 108 | 109 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 275,188 | 297,084 |
| 受取手形及び売掛金 | 200,795 | 191,730 |
| 商品及び製品 | 27,121 | 26,762 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74,612 | 77,119 |
| その他 | 237,833 | 341,084 |
| 貸倒引当金 | 4,951 | 4,847 |
| 流動資産合計 | 810,599 | 928,932 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1, 2 1,420,063 | 1, 2 1,493,483 |
| 土地 | 2 1,687,629 | 1,687,629 |
| その他(純額) | 1, 2 281,028 | 1, 2 298,368 |
| 有形固定資産合計 | 3,388,721 | 3,479,480 |
| 無形固定資産 | 45,689 | 46,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 929,067 | 954,452 |
| その他 | 483,616 | 499,714 |
| 貸倒引当金 | 33,384 | 33,065 |
| 投資その他の資産合計 | 1,379,299 | 1,421,101 |
| 固定資産合計 | 4,813,710 | 4,946,705 |
| 資産合計 | 5,624,309 | 5,875,638 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 179,258 | 165,124 |
| 短期借入金 | 3 93,336 | 3 80,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 715,300 | 2 704,396 |
| 未払法人税等 | 28,232 | 31,725 |
| 引当金 | 15,722 | 21,012 |
| その他 | 447,393 | 509,742 |
| 流動負債合計 | 1,479,243 | 1,512,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,471,008 | 2 1,644,010 |
| 引当金 | 37,000 | 45,500 |
| その他 | 74,618 | 87,802 |
| 固定負債合計 | 1,582,626 | 1,777,312 |
| 負債合計 | 3,061,870 | 3,289,313 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,715,000 | 1,715,000 |
| 資本剰余金 | 521,970 | 521,970 |
| 利益剰余金 | 326,160 | 364,461 |
| 自己株式 | 658 | 658 |
| 株主資本合計 | 2,562,471 | 2,600,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | 14,447 |
| 評価・換算差額等合計 | 32 | 14,447 |
| 純資産合計 | 2,562,439 | 2,586,325 |
| 負債純資産合計 | 5,624,309 | 5,875,638 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,013,995 | 3,763,650 |
| 売上原価 | 1,278,376 | 1,317,540 |
| 売上総利益 | 2,735,619 | 2,446,110 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,664,211 | 2,453,664 |
| 営業利益又は営業損失 () | 71,407 | 7,554 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,547 | 2,893 |
| 受取配当金 | 473 | 717 |
| 投資不動産賃貸料 | 53,888 | 45,609 |
| その他 | 34,491 | 34,754 |
| 営業外収益合計 | 92,400 | 83,976 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,843 | 18,082 |
| 不動産賃貸費用 | 47,636 | 43,194 |
| その他 | 20,192 | 583 |
| 営業外費用合計 | 90,673 | 61,861 |
| 経常利益 | 73,134 | 14,560 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 455 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | - | 6,655 |
| 原状回復損失引当金戻入益 | - | 8,500 |
| その他 | - | 227 |
| 特別利益合計 | - | 15,838 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 19,983 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 14,081 |
| 固定資産売却損 | - | 325 |
| 減損損失 | 10,411 | 19,536 |
| 固定資産除却損 | 5,775 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 11,570 | 3,650 |
| その他 | 6,208 | 7,042 |
| 特別損失合計 | 53,949 | 44,634 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 19,185 | 14,236 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,213 | 18,977 |
| 法人税等調整額 | - | 5,088 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 972 | 38,301 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 2,176,910 | 1,962,076 |
| 売上原価 | 736,892 | 679,005 |
| 売上総利益 | 1,440,018 | 1,283,070 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,389,039 | 1,245,779 |
| 営業利益 | 50,978 | 37,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,484 | 1,722 |
| 受取配当金 | 3 | - |
| 投資不動産賃貸料 | 26,976 | 22,684 |
| その他 | 20,275 | 17,170 |
| 営業外収益合計 | 49,740 | 41,576 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,993 | 8,158 |
| 不動産賃貸費用 | 24,019 | 21,932 |
| その他 | 15,065 | 570 |
| 営業外費用合計 | 50,079 | 30,661 |
| 経常利益 | 50,640 | 48,205 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 300 |
| 特別利益合計 | - | 300 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,100 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 14,024 |
| 固定資産売却損 | - | 325 |
| 減損損失 | 10,411 | 16,939 |
| 固定資産除却損 | 5,416 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 11,570 | 1,150 |
| その他 | 4,408 | 5,492 |
| 特別損失合計 | 34,906 | 35,630 |
| 税引前四半期純利益 | 15,733 | 12,875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,085 | 8,477 |
| 法人税等調整額 | - | 5,088 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 6,647 | 690 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 19,185 | 14,236 |
| 減価償却費 | 166,863 | 138,317 |
| 減損損失 | 10,411 | 19,536 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 15,505 | 986 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 234,644 | 422 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 11,570 | 4,303 |
| 原状回復損失引当金の増減額(は減少) | - | 8,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,020 | 3,611 |
| 支払利息 | 22,843 | 18,082 |
| 店舗閉鎖損失 | 2,918 | 442 |
| 固定資産除却損 | 5,775 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 19,983 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 13,853 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 130 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 29,928 | 73,760 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 254,439 | 330 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 16,952 | 2,148 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 31,049 | 14,134 |
| 未払金の増減額(は減少) | 88,177 | 55,705 |
| その他 | 7,852 | 5,864 |
| 小計 | 262,215 | 150,919 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,306 | 2,006 |
| 利息の支払額 | 23,285 | 19,045 |
| 法人税等の支払額 | 28,854 | 25,219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 212,382 | 108,661 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 179,534 | 72,830 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 109 |
| 差入保証金の差入による支出 | 22,751 | 3,983 |
| 差入保証金の回収による収入 | 409 | 42,465 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 44,290 |
| 貸付けによる支出 | 161 | 745,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,600 | 749,406 |
| 関係会社貸付けによる支出 | 200,000 | 330,000 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 200,000 | 330,000 |
| 長期預り金の返還による支出 | 7,003 | 70 |
| 長期預り金の受入による収入 | 5,040 | 1,881 |
| 事業譲受による支出 | 127,748 | 3,060 |
| 事業譲渡による収入 | - | 4,995 |
| その他 | 2,356 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 326,793 | 18,205 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 13,336 |
| 長期借入れによる収入 | - | 190,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 337,098 | 352,098 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 337,098 | 148,762 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 451,509 | 21,895 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 716,322 | 297,084 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 264,812 | 275,188 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|--|
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,067,596千円 であります。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,952,605千円 であります。 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 473,438千円 建物 203,746 構築物 24,613 <hr/> 計 701,798 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 124,992千円 長期借入金 200,008 <hr/> 計 325,000 | 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 127,670千円 構築物 21,776 <hr/> 計 149,446 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 120,000 <hr/> 計 150,000 |
| 3. 当座貸越契約及び財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 80,000千円 借入実行残高 80,000千円 <hr/> 差引額 - 上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。 損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合 各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合 | 3. 当座貸越契約及び財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 80,000千円 借入実行残高 80,000千円 <hr/> 差引額 - 上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。 損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合 各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合 |

(四半期損益計算書関係)

第 2 四半期累計期間

| 前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 17,914千円 | 役員報酬 22,821千円 |
| 従業員給料及び手当 938,800 | 従業員給料及び手当 848,112 |
| 支払地代家賃 497,350 | 支払地代家賃 465,288 |
| 減価償却費 154,030 | 減価償却費 121,843 |
| 貸倒引当金繰入額 5,228 | 貸倒引当金繰入額 806 |
| 賞与引当金繰入額 4,689 | 賞与引当金繰入額 5,054 |

第 2 四半期会計期間

| 前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 10,598千円 | 役員報酬 8,493千円 |
| 従業員給料及び手当 477,767 | 従業員給料及び手当 422,958 |
| 支払地代家賃 252,967 | 支払地代家賃 228,873 |
| 減価償却費 77,536 | 減価償却費 61,910 |
| 貸倒引当金繰入額 5,163 | 貸倒引当金繰入額 806 |
| 賞与引当金繰入額 4,689 | 賞与引当金繰入額 5,054 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。 | 現金及び現金同等物の四半期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,584千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 108.67円 | 1株当たり純資産額 | 109.68円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 1株当たり四半期純損失金額 1.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 972 | 38,301 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 972 | 38,301 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,580 | 23,580 |

第2四半期会計期間

| 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 1株当たり四半期純損失金額 0.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 6,647 | 690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 6,647 | 690 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,580 | 23,580 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ジー・ネットワークス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ジー・ネットワークス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。